

2026年2月13日

各 位

会社名 株式会社技術承継機構
代表者名 代表取締役社長 新居 英一
(コード番号：319A 東証グロース市場)
問合せ先 管理部長 江尻 晃洋
(TEL 050-5538-8495)

通期連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ

2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値と実績の差異（2025年1月1日～2025年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	調整後 EBITDA ^{※1}	調整後当期純利益 ^{※2}
前回発表予想（A）	11,600	2,400	1,200
今回発表実績（B）	14,961	2,898	1,514
増減額（B-A）	3,361	498	314
増減率（%）	29.0	20.7	26.2

※1 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）に取得関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社は、取得関連費用については連結決算では費用計上されるものの単体決算では取得原価に含まれ、かつ、税務上損金算入されない概念上の費用とみなしております。また、当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

※ 2 調整後当期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する当期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値

会計上の差異を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後当期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

2. 差異の理由

2025年2月14日に公表いたしました業績予想に対し、売上高、調整後EBITDA、及び調整後当期純利益の各項目がいずれも増加いたしました。これは主として、業績予想に織り込んでいた計7グループの新規譲受（株式取得）を当期中に完了し、譲受各社の業績が譲受時期に応じて段階的に連結決算に寄与したことによるものです。

以上